

防災・減災対策および更なるインフラ施設等の老朽化対策 の推進に向けた特別要望

我が国では、近年、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化しており、極めて甚大な被害が生じている。また、令和6年能登半島地震においては、半島という地理的条件による課題が浮き彫りとなった。

こうした中、大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、サプライチェーンの確保など経済活動を含む社会の重要な機能を維持するために、防災・減災、国土強靱化の取組は、一層重要となっており、地域の実情に応じたハード・ソフト両面からのきめ細かな対策の推進が急務となっている。

また、全国で下水道管に起因する道路陥没事案が令和4年度に約2,600件発生しており、下水道施設のみならず、インフラ施設の適切な維持管理や予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向けて老朽化対策を加速させる必要がある。

そのため、改正国土強靱化基本法に基づき、近年の様々な災害から得られた貴重な教訓や社会情勢の変化等も踏まえ、デジタルなどの新技術も活用しながら、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化の取組を進めていくことが重要である。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は令和7年度に終期を迎えるが、この間に発生した災害への対応や老朽化の進行に伴う追加対応、さらに近年の物価高等に伴う影響もあり、当初の予算規模では不足することが懸念される。

ついては、現在、国土強靱化実施中期計画の策定に向けて検討が進められているが、国土強靱化実施中期計画としてインフラ施設等の老朽化対策を更に加速化・深化できるよう、全国知事会として下記を要望する。

記

- 1 自然災害の激甚化・頻発化に加え、物価高や賃金水準の上昇の状況等を踏まえ、国土強靱化実施中期計画において現行の5か年加速化対策を大きく上回る事業規模について定め、当初予算として、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保するとともに、老朽化対策に関する予算については迅速かつ着実に対策できるよう十分な予算を確保すること。
- 2 老朽化対策をはじめとする現行の5か年加速化対策の取組について、引き続き、次期国土強靱化対策において、これまで以上のペースで着実に推進できるよう国土強靱化実施中期計画に盛り込むこと。
- 3 現行の5か年加速化対策の取組に加え、地域の様々な実情を踏まえた老朽化対策を次期国土強靱化対策として着実に推進できるよう国土強靱化実施中期計画にも盛り込むとともに、制度の拡充等を図ること。
 - (1) 国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく「予防保全」への本格転換の基礎となる、施設点検等について、制度の拡充や財政支援を行うこと。
 - (2) 下水道施設の老朽化対策について、多発する道路陥没や下水処理の停止による市民生活への影響を未然に防ぐため、部分的な管路の修繕や処理場、ポンプ場の改築更新を交付対象とするよう、制度の拡充を図るとともに重点的な予算措置を行うこと。
 - (3) 河川管理施設の老朽化対策について、住民の生命・財産・暮らしを水害から守るため、河川堤防・護岸やトンネル河川、管理橋などを新たに補助対象とするとともに、排水機場や樋門、陸閘などの小規模施設への補助事業の要件を緩和すること。

また、住民の円滑な避難を支援するため、老朽化した水位計や監視カメラ等の観測施設の更新及び点検等について新たに交付対象とすること。

- (4) ダム管理施設の老朽化対策について、住民の生命・財産・暮らしを水害から守るため、補助事業の補助率引き上げや、総事業費及び点検費などの要件緩和に加え、堆砂除去を新たに補助対象とすること。
- (5) 積雪対策の推進について、短期集中降雪が多く発生している中で、老朽化した防雪・凍雪害防止施設や消融雪施設の補修、除排雪対策の強化に向けた道路除雪機械の更新や増強を国土強靱化実施中期計画の更なる国土強靱化に向け重点的に取り組むべき施策として盛り込むこと。
- (6) 道路施設の老朽化対策について、命に関わる重大な事故に繋がる恐れがあることから舗装の補修に加え、門型以外の道路標識や照明施設の点検や更新についても新たに個別補助事業の交付対象とすること。
- (7) 砂防関係施設の老朽化対策について、激甚化・頻発化する土砂災害から住民の生命や財産を守るため、老朽化の著しい砂防堰堤等の更新を加速させる必要があることから、補助事業の要件を緩和すること。
- (8) 港湾施設の老朽化対策について、補助事業の対象となっていない離島海上交通に必要な小規模施設も含め、予防保全へ移行させるため、十分な予算を確保するとともに、補助事業の要件の緩和や補助率の引き上げなど、更なる財政支援を図ること。
- (9) 水道施設の老朽化対策について、水道管の破損事故等が頻発する

中で水道施設の更新・耐震化を加速するため補助事業の補助率を引き上げるとともに、補助事業の要件を緩和すること。また、膨大な量の老朽化対策を効率的に進めるため、デジタル等新技術の開発を推進するとともに、導入に向けた財政支援を行うこと。

- (10) 公営住宅の老朽化対策について、急速に老朽化が進む中で災害時の建物被害を防止し住民の安全を確保するため、建替えやストック改善を国土強靱化実施中期計画の更なる国土強靱化に向け重点的に取り組むべき施策として盛り込むこと。

令和7年3月25日

全国知事会 国土交通・観光常任委員会
委員長 新潟県知事 花角 英世